

オバマ新大統領のエネルギー政策メルマガNo.13

グッドエネジー メルマガNo.13

<http://www.genergy.jp>

info@genergy.jp

2008年12月22日 (C)山内浩一

オバマ新大統領は「米国エネルギー計政策」として次の政策目標を発表した。

<http://my.barackobama.com/page/content/newenergy>

1. 1500億ドル(約14兆円)を次の10年間に投資し民間セクターの成長を刺激しクリーンなエネルギー業界で500万人の雇用を創出する。
2. 次の10年間に現在中東とベネズエラから輸入している以上の石油を削減する。
3. 2015年までに100万台のプラグインハイブリッド車---燃費は1ガロン当たり150マイル(リッター63.5キロ)----を走行させる。またその車両は米国内で製造されたものとする。
4. 供給される全電力のうち、2012年までに10%を、2025年までに25%を再生可能エネルギー源によって供給されることを目標とする。
5. 全米をカバーする排出権のキャップ&トレード市場を創設し、2050年までに温暖化ガスを80%削減すること。

この政策に呼応してか、議会でも雇用と温暖化対策を進めるために数年以内に供給される全電力の10-15%を再生可能エネルギーによって供給されることを義務化する法案が検討されている。

これらオバマ民主党大統領の政策を実現するために大切な動きがアメリカ下院で11月19日にあった。それは、自動車製造拠点ミシガン州選出のJohn Dingell民主党議員に代わり、カリフォルニア州選出のHenry Waxman民主党議員が「下院エネルギー・地球温暖化委員会」の委員長に選出されたことである。

これまで、アメリカ自動車産業を擁護する政策を推進してきたJohn Dingell民主党議員(---同議員の擁護策は結果的には高燃費車の開発を遅らせて米自動車業界に甚大な被害をもたらす結果となったが)に代わり、同議員とこれまで真っ向から対立しクリーンエネルギー政策を擁護してきたHenry Waxman議員が「下院エネルギー・地球温暖化委員会」の委員長に選出されたことは、アメリカが急速かつ大胆にクリーンエネルギー政策を推進する体制が立法府と行政府の両方で整ったことを意味する。

Waxman議員はかなり強硬な環境保護者としての評判が米議会では立っている。加えて、Waxman議員の同委員長選出を後押ししたのは同じカリフォルニア州選出の民主党Nancy Pelosi米下院議長と言われている。その理由は、オ

バマ新大統領のクリーンエネルギー政策が実施された場合、もっとも恩恵に預かるのは同州であるからである。なぜなら加州には新興の太陽電池メーカーが集積し、共和党選出ながら2010年までに全電力の20%をクリーン電力で賄うこと(というRPS法)を制定したアーノルド・シュワルツネーガー知事がいる。事実、加州最大の電力会社である、Pacific Gas and Electricity社は先ごろ今後4年程度以内に定格800MW(800,000kw)規模の太陽光発電所の建設を発表し、その建設のための資材調達メーカーとの契約も発表した。(日本政府は、日本の電力10社は最近2020年までに140,000kwの太陽光発電所の建設を求めているが、あまりに小さくあまりに遅いアクションではなかろうか?)

Waxman委員長がエネルギー委員会で通過させた法案をPelosi下院議長が議会で成立させ、オバマ政権の政策を推進するという強力な体制が整ったことを日本政府も明確に認識する必要がある。

日本政府は、エネルギー多消費型産業界の圧力に屈して環境エネルギー政策の三大目標の設定を先送りしてきた。即ち:

- (1) 排出権取引市場の創設、
- (2) CO2削減幅の2020年頃前までの中期目標の設定、さらに
- (3) 再生可能エネルギー由来の電力比率のまじめな普及目標値の設定(現在は2012年までに1.35%という極めて不真面目な目標値)

このようなエネルギー多消費型産業界に配慮することが企業の負担を軽減し、国益に資すると考えてのことであろうが、そのようなエネルギー多消費型産業界の「甘やかし政策」は全く逆の効果を生む。それは、自動車産業に配慮して、高い燃費目標の設定に強硬に反対してきたミシガン州選出のJohn Dingell議員の政策が結果として米国自動車産業に対してもたらした今日の「惨憺たる状況」を見れば明らかなのである。

地球温暖化に対処するために、広く浅い国民負担を強いる制度をどの先進国よりもいち早く確立してクリーン電力の固定価格買取制度を制定したドイツが、太陽電池業界や風力発電タービン業界で世界的な競争力のある企業と25万人の雇用を生んだことを日本政府は教訓に学ぶ必要がある。2兆円の定額給付金をバラまく金があったらもっと未来の産業を育てることに使うべきである。(以上)